

## 参院農林水産委員会で紙智子議員が要求 ホタテ種苗購入や漁船建造などの支援は、日口関係の事態変化にふさわしい政府の対応策が必要

日本共産党の紙智子議員は5月16日の農林水産委員会で、2000㌧内のサケ・マス流し網漁禁止によって、根室市はじめ「北方領土隣接地域」の経済が大きな打撃を受けていることを示し、実効ある対策を求めました。紙議員に「200㌧内のサケ・マス流し網漁が禁止になった影響について」の認識を問われた山本有二農水相は、「禁止によって地元関連産業への大きな影響がある」「新たな魚種を漁獲対象とする代替漁業への転換の取り組みを支援している」と答えました。紙議員は支援概要の報告を求め、ホタテ対策で稚貝購入費への支援や新造船の建設支援を要求し、「日口関係の状況変化で、禁止された中で起こったダメージを政治的問題として対策すべき。そうでなければ救われない」と迫りました。山本農水相は「根室や北海道と検討し適切な方法を探す」と述べ、佐藤一雄水産庁長官は「建造支援は漁船リース事業の活用が考えられる」と答えています。質疑の概要を紹介します(詳細は「議事速報」をお読みください)。

**流し網漁禁止、代替漁法への転換の結果、水揚げ量激減、関係全業種の売上減少率78・9%に**  
**価格は交渉力を強化するためにできたのが指定団体、法案は逆行し、交渉力強化は「頑張つて」との激励にすぎない**

# ロシア200㌧以内サケ・マス流し網漁禁止による代替漁業への支援は、全国平均でなく国の政治的問題として対策を

紙議員「根室市・大地みらい信金の昨年11月のビジネスレポートによると、ロシア200㌧内サケ・マス流し網漁禁止に伴う、代替漁業は、厳しい、先行きが不透明な結果になったと分析しています。水産加工業の4～6月前年同期比収益はマイナス12・5です。大臣はこの影響についてどのように認識されているでしょうか」**山本農水相**「この漁業が禁止されることによって地元関連産業への大きな影響があると認識しております。最小限に抑えるために、新たな魚種を漁獲対象とする代替漁業への転換の取り組みを支援する対策を講じたところで」**紙議員**「転換した結果、漁獲割当に対する水揚げがサンマは目標の4割、サバは1%、マイワシは目標の61%です。業界への影響は、水産加工業、運輸業、製缶業など全体で売上減少率78・9%となっています。水産庁が緊急整備として組んだ補正予算の概要と、どういう効果が出ているかを示してください」**佐藤水産庁長官**は、予算規模と内容を明らかにした上で、「流し網漁に比べ4割の漁獲にとどまっているが、進行中なのでフォローアップしていきたい」と述べました。

参院農林水産委員会



質問する紙議員  
=5月16日参院農水委  
(写真はしんぶん赤旗提供)

紙議員「ホタテの対策に4600㌧を造成し、種苗購入、漁船造船、保管冷蔵庫などの計画がされています。その中で稚貝の購入費支援、新造船の建設支援はどうなっていますか」**佐藤水産庁長官**「稚貝の放流支援は漁業近代化資金の活用が考えられます。ホタテの貝桁網漁船の建造については、漁船リース事業の活用が考えられます」**紙議員**「船の建造はリースでというのは、全国平均の同じものであり、稚貝の購入費はやられています。なぜできないのですか」**佐藤水産庁長官**「稚貝の購入等種苗放流事業は、三位一体改革で都道府県に財源を移譲しています」**紙議員**「理屈が変ですよ。日口関係が変わって禁止されたという事態の中で、ダメージを受けているという政治的な問題としてとらえ、対応しなければいけない。漁業者や自治体の責任なんです。日口関係がうまくいかない中で起こっていることですから、国が政治的問題として対策をすべき」と、そうであれば救われませんか。大臣どう思いませんか」**山本農水相**「三位一体の主旨は、地方に財源も移譲するということなので、地元根室、北海道と検討しながら、負担について適切な方法を探していきます」**紙議員**「事態が変わっているわけですから、そこへのきちんとした政府の対応策をとるべきだと思います。根室市は栽培漁業センターの整備を進め、新しい事業も検討していますが、国としての支援策を検討すべきではありませんか」**佐藤水産庁長官**「今後具体的なご要望があれば地元の根室市や北海道庁とよく相談していきたいと考えています」**山本農水相**「漁業者による試験操業について一緒に考え、適切な措置を講じていきたいと思っています」